日本バリュー・ボトムアップ株式投資戦略アクティブＥＴＦ（585A）

月次レポート
販売用資料

2026年10月30日基準

追加型投信／国内／株式／ETF／アクティブ運用型

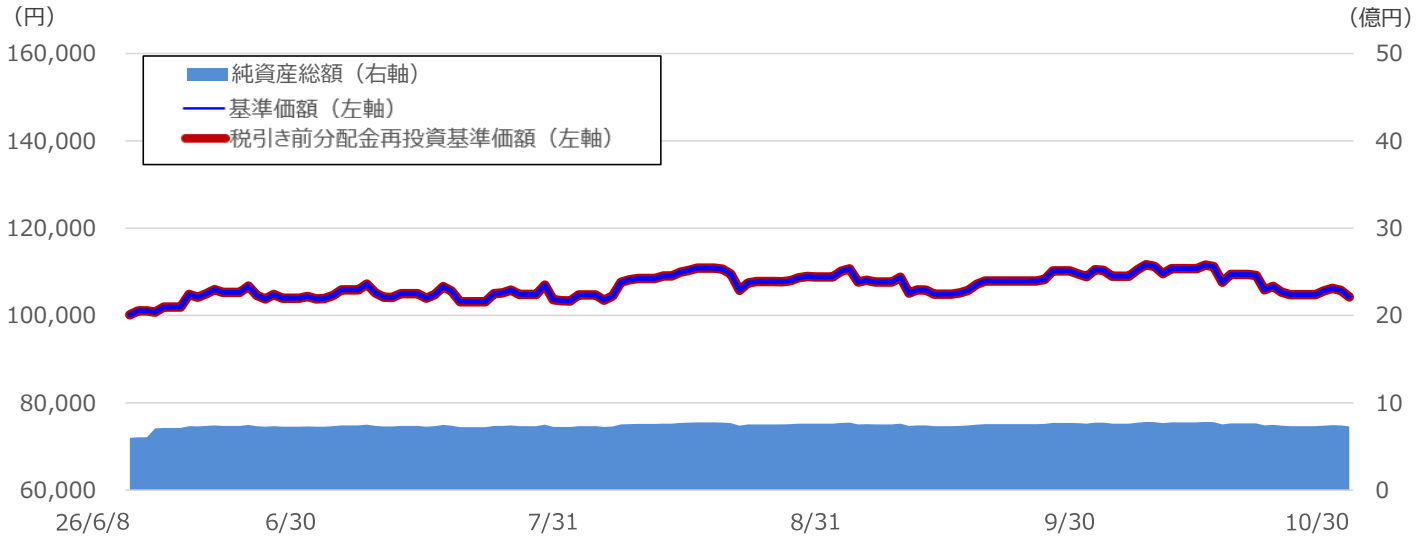
運用実績

基準価額	104,233円	前月末比	▲6,271円	純資産総額	7.29億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。
※基準価額は100口当たりの価額です。

ファンド設定日：2026年6月8日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※当ファンドの設定日前日を100,000として指数化しています。

期間収益率

設定来	１カ月	３カ月	６カ月	１年	３年	５年
4.23%	-5.67%	-0.46%	－	－	－	－

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	－	－	－	－	－	設定来累計
決算日	－	－	－	－	－	
分配金	－	－	－	－	－	0円

※収益分配金は100口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

資産構成

	比率
国内株式	99.0%
内 現物	99.0%
東証プライム	96.2%
東証スタンダード	2.8%
東証グロース	0.0%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	1.0%

組入上位10業種

	業種	比率
1	卸売	19.0%
2	機械	11.2%
3	精密機器	9.8%
4	化学	7.5%
5	サービス	6.8%
6	輸送用機器	5.9%
7	電気機器	5.9%
8	その他製品	5.2%
9	不動産	4.3%
10	金属製品	4.2%

組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	比率
1	7826	フルヤ金属	5.2%
2	7744	ノーリツ鋼機	4.6%
3	3252	地主	4.3%
4	3445	ＲＳ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｉｅｓ	4.2%
5	8154	加賀電子	4.1%
6	9830	トラスコ中山	4.1%
7	8012	長瀬産業	3.8%
8	3132	マクニカホールディングス	3.6%
9	3569	セーレン	3.6%
10	7715	長野計器	3.5%
	組入銘柄数		30銘柄

組入上位10銘柄コメント

	銘柄名	銘柄概要
1	フルヤ金属	ルテニウム、イリジウムなどの白金族金属の高純度精製・加工を強みとする世界有数の企業。PETシンチレーター結晶の製造容器（るつぼ）、ハードディスクの薄膜形成用や半導体用（EUV）ターゲット材、電極用触媒、OLED燐光材向け化合物など、多種多様な用途で重要な役割を担う同社製品群が強み。
2	ノーリツ鋼機	「ものづくり」を中核とする純粋持株会社で世界シェアが高いとされるニッチ事業を複数束ねる製造業グループ。DJ機器・ペン先など世界シェアトップ事業を複数保有し、ニッチ市場での価格決定力が強み。
3	地主	日本唯一とされる底地（土地のみ保有、建物なし）に特化した不動産会社。20～50年の定期借地契約後、底地を私募REITや機関投資家に金融商品として販売するJINUSHIビジネスモデルが強み。
4	ＲＳ Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｉｅｓ	半導体製造用のモニターウェーハを新品同様にクリーニングする「ウェーハ再生事業」で世界シェアトップクラス（世界シェア30%程度）を誇る。また中国の上場子会社を通じてのプライムウェーハ製造・販売なども展開している。
5	加賀電子	半導体・電子部品商社としては国内トップクラス。車載、空調、産業機器、医療機器を中心に、EMS事業を世界的に展開していることが特長。EMS事業では、部品の調達力と生産設備の内製化によるコスト競争力を強みとし、市場シェアを拡大している。
6	トラスコ中山	工場・建設現場向けの間接資材およびプロツールを扱う国内最大手の卸売商社。日本のMRO卸市場で業界平均を上回る成長を持続。巨大物流センターと大量在庫を活かした即納力が強み。
7	長瀬産業	化学品専門商社の国内トップ企業。商社事業と製造事業を併営していることが特長。製造事業では、生成AI半導体向け液状封止材で世界トップシェア。米国子会社のPrinova社は、食品素材のディストリビューターとして世界トップ。
8	マクニカホールディングス	半導体商社の国内売上高トップ。海外から先端半導体を輸入し、日本とアジアに販売。仕入れの目利き力と半導体メーカーの設計サポートに強みがある。世界の大手半導体メーカー21社中17社と取引がある。セキュリティ機器にも強く企業のセキュリティ対策には不可欠な存在。
9	セーレン	独自のデジタル一貫生産システム「ビスコテックス」を強みとする先進資材メーカー。世界展開する自動車内装材（車両資材）を主力としながら、現在は半導体加工や人工衛星などの高付加価値な成長分野へ多角化を遂げている。
10	長野計器	圧力計測技術を中核とする計測機器メーカー。圧力計では国内シェア60%。圧力センサーでは半導体製造装置向けなど特定分野で強いポジションを有する。圧力計測に関する長年の技術蓄積と、顧客からの信頼性の高さが強み。

ファンドマネージャーコメント

株式市況

10月の日本株市場は、月前半にAI・半導体関連株を中心に上昇した後、米国を起点としたAIインフラ投資の採算性や資金調達への懸念を背景に、AI・半導体関連株が世界的に調整する展開となりました。日本でもアドバンテストや東京エレクトロンなどの値がさ株が大きく売られ、日経平均の下落を主導しましたが、こうした動きは米国だけでなく、台湾、韓国、欧州などでも同様に見られた動きであり、日本固有というよりグローバルなリスク調整の一環とみられます。また、日本では大型株だけでなく、AI・半導体関連の事業を持つ中小型株にも売りが波及し、株価バリュエーションの割高感にかかわらず、「AI・半導体関連」という括りで一律に売られる状況となりました。一方、サービス、医薬品、小売、海運などには資金が流入し、AI・半導体関連株の急落局面でも上昇する業種や銘柄も見られました。こうした業種間のパフォーマンス格差を背景として、TOPIX（配当込み）は月間3.5%の下落にとどまり、日経平均の5.2%の下落幅を下回りました。

運用状況

当月のファンドのパフォーマンスは、5.7%の下落となりました。個別銘柄では、大きな売り圧力にさらされたAI・半導体関連株に分類されるフルヤ金属、RS Technologies、長野計器などが大きく下落し、全体のパフォーマンスの押し下げ要因となりました。一方、長瀬産業、アイカ工業、住友林業など、AI関連投資への懸念の影響を受けにくい銘柄は、月間でもプラスのリターンとなりました。10月の投資行動としては、AI半導体主体の相場環境の中、株価が調整していた日本ライフラインを月初に、AI関連銘柄として、株価が大きく下落して割安感が強まったダイヘンを月末にかけて新規に組み入れました。一方、個別要因で株価が大きく上昇していたプレス工業とＫＨネオケムをそれぞれ全売却しました。

今後の運用方針

日本バリュー・インベスターズ株式会社（以下「NVI」という）は、「質の高い企業を相対的に割安で魅力的な価格で投資すること」が、中長期的に優れた投資成果を実現するための重要な鍵であると考えています。今後も短期的な市場動向や一時的な市場心理に左右されることなく、企業が長年にわたり培ってきた競争優位性や本質的価値に着目し、持続的な投資機会の発掘を目指してまいります。

当ファンドでは、徹底したボトムアップ型のファンダメンタル・リサーチに基づき、投資候補企業を厳選いたします。投資判断においては、株価収益率（PER）、株価純資産倍率（PBR）、配当利回りなどのバリュエーション指標を活用し、各々の企業価値に対して相対的に割安で魅力的な株価水準にあるかを慎重に見極めます。加えて、事業の競争力、経営陣の質、財務基盤の健全性など多面的な観点から企業の質を評価いたします。

また、企業経営陣との対話を重視し、中長期的な成長戦略や企業価値向上への取り組みを確認した上で、最終的な投資判断を行います。NVIは、このような規律あるバリュー投資哲学と一貫したリサーチ活動を通じて、厳選した日本株によるポートフォリオを構築し、投資家の皆様の資産の中長期的な成長を目指してまいります。

追加型投信／国内／株式／ETF／アクティブ運用型

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

わが国の金融商品取引市場に上場する株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指します。

ファンドの特色

1 一貫したバリュー投資哲学と運用プロセスに基づく企業分析をもとに中長期的観点から卓越した投資パフォーマンスを目指します。
2 わが国の金融商品取引市場に上場する株式の中から、厳密な企業分析に基づくボトムアップリサーチにより、事業の質に比べ割安に評価されている銘柄へ投資を行います。
3 株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
4 投資顧問（助言）会社より投資に関する助言を受けて運用を行います。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

【株価変動リスク】
株式の価格は、株式の発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。投資した株式の価格の上昇は、ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資した株式の価格の下落は、ファンドの基準価額の下落要因となります。

【集中投資リスク】
信託財産の純資産総額に対する比率が10%を超えて投資する銘柄が存在する、または存在する可能性があります。そのため、分散投資を行う一般的な投資信託に比べ、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

【流動性リスク】
有価証券等の時価総額が小さく、または取引量が少ないとき、市況が急変したとき、取引所等における取引が中止されたときまたは取引所等が閉鎖されたときには、有価証券等の売買価格が通常よりも著しく不利な価格となることや有価証券等の売却ができなくなる場合があります。

【信用リスク】
有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となる場合があります。

その他の留意点

・市場価格と基準価額の乖離について
ファンドの市場価格は、金融商品取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まります。したがって、市場価格は基準価額と必ずしも一致するものではありません。
・アクティブ運用型ＥＴＦに関する留意点
ファンドはアクティブ運用型ＥＴＦであり、特定の指標に連動する投資成果を目指すものではありません。委託会社は、毎営業日にポートフォリオ情報（ＰＣＦ）を開示しますが、前営業日の基準価額算出の基礎となった保有銘柄に関する情報であり、当日の売買は反映していません。そのため、当該ポートフォリオ情報を基に公表される立会時間中の１口当たり推定純資産額（インディカティブＮＡＶ）は、当該時点におけるファンドの適正な純資産価値と常に一致するわけではありません。
・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
・分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

追加型投信／国内／株式／ETF／アクティブ運用型

お申込みメモ

購入単位	1,000口以上1,000口単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は100口当たりで表示しております。)
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	1,000口単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
取引所における売買単位	1口単位
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに 完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合が ありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込不可日	1.申込日当日が、計算期間終了日の4営業日前から起算して3営業日以内(ただし、計算期間終了日が休日(営業日でない日をいいます。)の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して4営業日以内) 2.上記のほか、委託会社が、別に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき
購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2026年6月8日設定)
繰上償還	・信託を終了することが受益者のために有利であると認めるとき ・その他やむを得ない事情が発生した場合 ・信託契約締結日から5年を経過した日以降において、受益権の口数が20営業日連続して100万口を下回った場合 ・受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になった場合
決算日	年1回(原則として7月7日)
収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。
運用報告書	作成、交付しません。
課税関係	課税上は上場証券投資信託として取り扱われます。 上場証券投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 配当控除の適用があります。 益金不算入制度の適用はありません。

追加型投信／国内／株式／ETF／アクティブ運用型

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が定めるものとします。 詳しくは販売会社にご確認下さい。	ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
信託財産留保額	換金時には、1口当たり、解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.03%が信託財産留保額として控除されます。	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	純資産総額×年率0.99%(税抜0.90%)			
	配分	委託会社	年率0.85%(税抜)	委託した資金の運用の対価です。
		受託会社	年率0.05%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	［投資顧問会社(投資助言会社)に支払う投資顧問料］ 当ファンドへの投資助言にかかる日本バリュー・インベスターズ株式会社が受取る報酬は、委託会社が受取る信託報酬から支払われるものとします。			
その他費用・手数料	①受益権の上場にかかる費用 ・新規上場料および追加上場料：新規上場時の純資産総額に対して、および追加上場時の増加額(毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額)に対して、0.00825%(税抜0.0075%) ・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%(税抜0.0075%) ・新規上場に際しての上場審査料 ＊これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。 ②組入有価証券または先物取引等の売買の際に発生する売買委託手数料、組入有価証券の決済・保管費用、ファンド監査費用、有価証券届出書、有価証券報告書、交付目論見書、請求目論見書および訂正事項分の作成、印刷および提出または交付に係る費用、信託約款の作成、印刷および提出または交付に係る費用および決算短信など開示資料の作成、印刷および提出または交付に係る費用、この信託の受益者に対して行う公告に係る費用ならびに信託契約の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および提出または交付に係る費用は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。			

※ 運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6カ月終了日および 毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。 その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。
※ ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	JAMPファンド・マネジメント株式会社　（信託財産の運用指図等を行います。） 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第3386号　一般社団法人資産運用業協会 ホームページ：https://www.jamplatform.com/jfm
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社　（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	受益権の募集・販売の取扱い等を行います。 取扱い販売会社につきましては、当社ホームページをご確認ください

本資料のご留意点

○本資料は、JAMPファンド・マネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。